



愛知労働局発表  
平成28年7月28日(木)

【照会先】

愛知労働局労働基準部安全課  
安全課長 三好 了  
主任安全専門官 高橋 建次  
直通電話 052-972-0255

報道関係者 各位

## 平成28年愛知の労働災害発生状況（6月末速報）

**死亡災害が前年同期より4人（26.7%）減少**

愛知労働局（局長 木暮 康二）は、平成28年6月末（速報値）の労働災害発生状況をまとめました。

- **死傷者数**（4日以上の休業を伴う災害（死亡災害を含む））は2,415人。対前年同期比9人（0.4%）増加。
- そのうち**死亡者数**は11人。対前年同期比4人（26.7%）減少。
- 従来、災害が多かった製造業、建設業、陸上貨物輸送業の死傷者数では、建設業、陸上貨物運送事業で減少しているが、製造業は増加傾向にある。また、小売業をはじめとする第3次産業の死傷者数は増加傾向にあり、特に社会福祉施設で増加が著しい。

### 1 死傷災害

**死傷災害の発生件数は2,415人（対前年同期比9人（0.4%）増加）**

うち **製造業**は767人（対前年同期比17人（2.3%）増加）

最も多い事故の型は、はさまれ・巻き込まれで222人（占める割合は28.9%）

**建設業**は237人（対前年同期比38人（13.8%）減少）

最も多い事故の型は、墜落・転落で79人（占める割合は33.3%）

**陸上貨物運送事業**は322人（対前年同期比26人（7.5%）減少）

最も多い事故の型は、墜落・転落で95人（占める割合は29.5%）

**小売業**は275人（対前年比31人（12.7%）増加）

最も多い事故の型は、転倒で81人（占める割合は29.5%）

### 2 死亡災害

**死亡災害の発生件数は11人（対前年比4人（26.7%）減少）**

うち **製造業**は3人（対前年同数）

事故の型は、墜落・転落、飛来・落下、はさまれ・巻き込まれである。

**建設業は1人(対前年比4人(80.0%)減少)**

事故の型は、墜落・転落である。

**陸上貨物運送事業は0(対前年比2人減少)**

**小売業は1人(対前年同数)**

事故の型は、交通事故(道路)である。

**3 災害の特徴等**

**(1) 死亡災害の減少**

・死亡災害件数が過去最少(48人)であった平成27年よりも、4人減少している。

**(2) 製造業、小売業、社会福祉施設で増加傾向にあるが、陸上貨物運送事業(道路貨物運送業、陸上貨物取扱業)、建設業においては減少傾向にある。**

・製造業で最も多い事故の型は、はさまれ・巻き込まれ災害が222人(占める割合28.9%)、そのうち143人(占める割合64.4%)が動力機械によるはさまれ・巻き込まれ災害。

・小売業で最も多い事故の型は、転倒災害が81人(占める割合29.5%)。

・社会福祉施設で最も多い事故の型は、転倒災害が51人(占める割合41.1%)

**(3) 死傷災害全体において、事故の型別で転倒災害が最も多く約2割を占める。**

・転倒災害は528人(占める割合21.9%)と最も多く、次いで墜落・転落災害が420人(占める割合17.4%)、はさまれ・巻き込まれ災害370人(占める割合15.3%)の順となっている。

**(4) 爆発・火災災害等重大な災害**

・本年1月と5月に、乾燥設備等(可燃性ガスを燃焼させた熱を用いて炉を高温にする設備)における爆発災害、その他ダクト火災や有害ガスによる災害などが発生。

**4 愛知労働局での取組及び今後の方針**

(1)社会的に注目をされる乾燥設備等における爆発災害が発生したことにより、乾燥設備等を設置している事業者が多く加盟している事業者団体に対して、爆発災害防止のポイントを中心とした「乾燥設備等の爆発火災災害防止総点検表」(資料1)を用いて爆発災害の再発防止のための総点検の実施の要請を行った。

また、有害ガスによる災害発生を受けて、化学物質の誤投入や誤混入防止のためリーフレット(資料2)を配布し、再発防止を呼び掛ける。(今後、第三次産業を含め3,145事業場に対して自主点検の実施を予定。)

(2) 第三次産業対策について、7月6日には、愛知労働局長による大規模小売店に対するパトロールを実施し、広く労働災害防止について周知、啓発を行った。また、社会福祉施設については、愛知県や名古屋市主催の介護保険指定講習会等において受講者に対して広く労働災害防止を指導する予定。(平成28年8月2日、3日実施予定)

(3) 平成25年から推進している「第12次労働災害防止推進計画」(注)に基づき、重点業種対策における、計画の進捗や効果を確認し、引き続き積極的に労働災害防止の取り組みを図る。

また、採用しようとする労働災害防止対策について、災害発生プロセスに基づき検証を行うことで、その対策は、どこまでのリスク低減が図れるかを論理的に考え、より安全が図れる方策により、着実なリスク低減のための措置を講じる仕組みの推進を図るという「論理的な安全衛生管理」(資料3)の考え方を継続して、周知、普及を図る。

(4) 業種横断的な重点対策として、「STOP 転倒災害プロジェクト」(資料4)を推進しており、特に第三次産業(小売業、社会福祉施設、飲食店)について、事業者が転倒防止に着手しやすい切り口から取り組むよう転倒災害防止対策に焦点を絞った4S活動やKY活動の推進を図る。

- ・4S活動・・・「整理・整頓・清掃・清潔」を行い、歩行場所の確保や床面の汚れなど取り除く。
- ・KY活動・・・危険予知活動を行うことで、職場単位でどこに、どんな危険があるのかを共有し、危険を先取りした行動を行う。

#### (注)「第12次労働災害防止推進計画」の概要

##### 【計画の期間】

平成25年度を初年度とした5カ年計画とする。

##### 【計画の目標】

死亡者数について、平成29年において、40人を下回ること

死傷者数について、平成29年において、平成24年と比較して15%以上減少させること

##### 【重点業種対策】

重篤度の高い労働災害減少のための重点業種対策

- ・ 製造業

- ・ 建設業

労働災害件数減少のための重点業種対策

- ・ 陸上貨物運送事業

- ・ 第三次産業

愛知労働局ホームページ（ホーム＞事例・統計情報＞災害統計・事例）に以下の労働災害統計を掲載しております。

- ・ 平成 28 年愛知労働局管内死亡災害速報（毎週更新）

- ・ 平成 28 年愛知労働局管内死傷災害（休業 4 日以上）発生速報（毎月更新）

愛知労働局管内死傷災害発生状況(平成28年6月末現在)

業種	年別	平成28年	平成27年同期	平成27年同期比	増減率				
製	造	業	767 ( 3 )	750 ( 3 )	17 ( 0 )	2.3			
	食料品製造業	148 ( 1 )	175 ( 0 )	-27 ( 1 )	-15.4				
	化学工業	48 ( 0 )	55 ( 0 )	-7 ( 0 )	-12.7				
	鉄鋼業	31 ( 2 )	30 ( 0 )	1 ( 2 )	3.3				
	金属製品製造業	161 ( 0 )	136 ( 2 )	25 ( -2 )	18.4				
	一般機械器具製造業	53 ( 0 )	60 ( 0 )	-7 ( 0 )	-11.7				
	輸送機械等製造業	95 ( 0 )	81 ( 0 )	14 ( 0 )	17.3				
	上記以外の製造業	231 ( 0 )	213 ( 1 )	18 ( -1 )	8.5				
建	設	業	237 ( 1 )	275 ( 5 )	-38 ( -4 )	-13.8			
	土木工事業	51 ( 0 )	61 ( 1 )	-10 ( -1 )	-16.4				
	建築工事業	136 ( 1 )	139 ( 2 )	-3 ( -1 )	-2.2				
	その他の建設業	50 ( 0 )	75 ( 2 )	-25 ( -2 )	-33.3				
陸上	貨物	運送	事業	322 ( 0 )	348 ( 2 )	-26 ( -2 )	-7.5		
	道路	貨物	運送	事業	285 ( 0 )	306 ( 2 )	-21 ( -2 )	-6.9	
	陸上	貨物	取扱	業	37 ( 0 )	42 ( 0 )	-5 ( 0 )	-11.9	
小	売	業	275 ( 1 )	244 ( 1 )	31 ( 0 )	12.7			
	各種	商品	小売	業	37 ( 0 )	45 ( 1 )	-8 ( -1 )	-17.8	
	新聞	販売	業	53 ( 1 )	37 ( 0 )	16 ( 1 )	43.2		
	その他の	小売	業	159 ( 0 )	150 ( 0 )	9 ( 0 )	6.0		
	上記	以外の	小売	業	26 ( 0 )	12 ( 0 )	14 ( 0 )	116.7	
通	信	業	54 ( 0 )	49 ( 0 )	5 ( 0 )	10.2			
社	会	福祉	施設	124 ( 0 )	96 ( 0 )	28 ( 0 )	29.2		
飲	食	店	88 ( 1 )	84 ( 0 )	4 ( 1 )	4.8			
清	掃	・	と	畜	業	121 ( 0 )	106 ( 1 )	15 ( -1 )	14.2
上	記	以外	の	事	業	427 ( 5 )	454 ( 3 )	-27 ( 2 )	-5.9
合	計		2,415 ( 11 )	2,406 ( 15 )	9 ( -4 )	0.4			

( )内は死亡者数で内数である。

前年同期比 100.4%

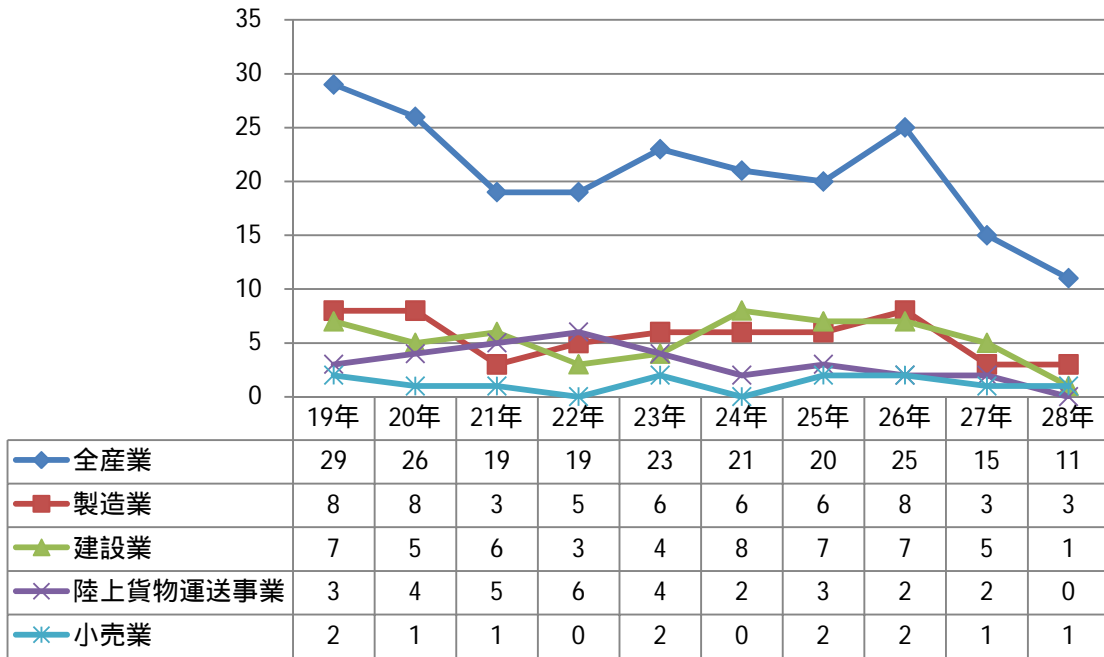
# 愛知の労働災害発生状況 (平成28年6月末現在)

愛知労働局

## 1 死亡災害の発生状況

平成28年6月末の愛知県内における死亡災害は11人(速報値)である。  
前年同期比4人(26.7%)減少となっている。

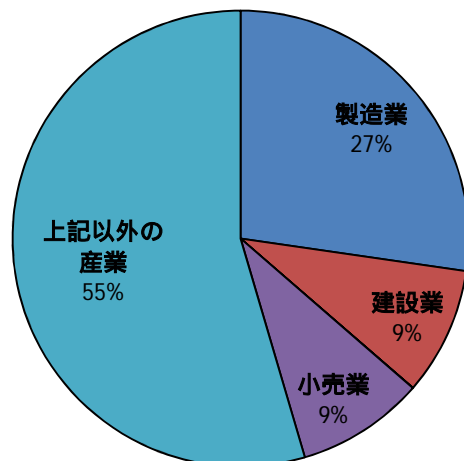
業種別死亡災害の推移



各年の死亡者数は、当該年の6月末の速報値

平成28年6月末の死亡災害について、業種別で前年同期と比較すると、製造業が3人で同数、小売業も1人で同数、建設業が5人から1人、陸上貨物運送事業が2人から0人と減少した。これら4業種で死亡災害の45.5%を占めている

平成28年 業種別死亡災害発生状況



業種	死亡者数
製造業	3
建設業	1
陸上貨物運送事業	0
小売業	1
上記以外の産業	6
合計	11

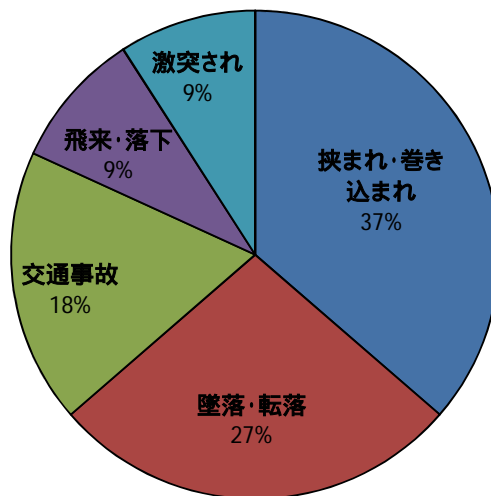
## 2 死亡災害の特徴

### 2-1 事故の型別の発生状況

平成28年6月末の死亡災害を事故の型別で見ると、はさまれ・巻き込まれで4人、墜落・転落で3人、交通事故で2人となっており、この3種類の型で81.8%を占めている。

事故の型	死亡者数
はさまれ・巻き込まれ	4
墜落・転落	3
交通事故	2
飛来・落下	1
激突され	1
合計	11

平成28年 事故の型別死亡災害(全業種)

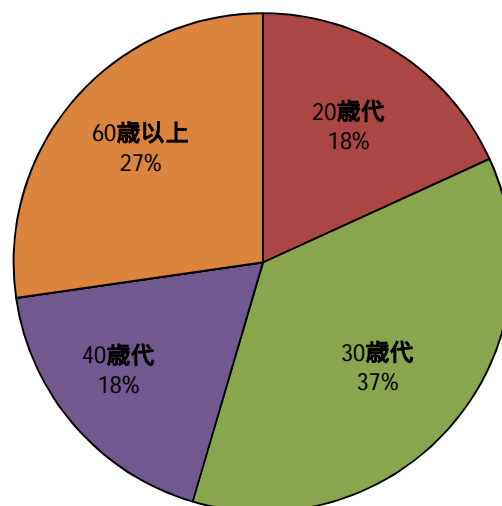


### 2-2 年齢別の発生状況

平成28年6月末の死亡災害を被災者の年齢別にみると、20歳代で2人、30歳代で4人、40歳代で2人、50歳代で0人、60歳代で3人と発生している。

年齢	死亡者数
～19歳	0
20～29歳	2
30～39歳	4
40～49歳	2
50～59歳	0
60歳以上	3
合計	11

平成28年 年齢別死亡災害発生状況(全業種)

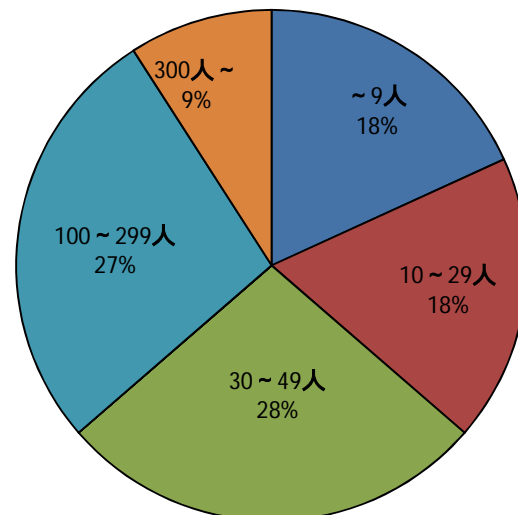


### 2-3 事業場規模別の発生状況

平成28年6月末の死亡災害を事業場の規模別にみると、9人以下が2人、10人以上29人以下が2人、30人以上49人以下が3人となっており、50人未満の小規模事業場で63.6%を占めている。

事業場規模	死亡者数
～9人	2
10～29人	2
30～49人	3
50～99人	0
100～299人	3
300人～	1
合計	11

平成28年 事業場規模別死亡災害発生状況(全業種)

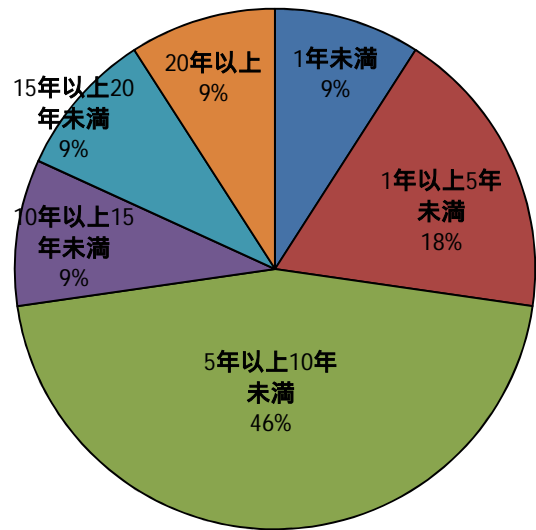


## 2-4 経験年数別の発生状況

平成28年6月末の死亡災害を被災者の経験年数別にみると、1年未満が1人、1年以上5年未満が2人、5年以上10年未満が5人、10年以上15年未満が1人、15年以上20年未満が1人、20年以上が1人となっている。

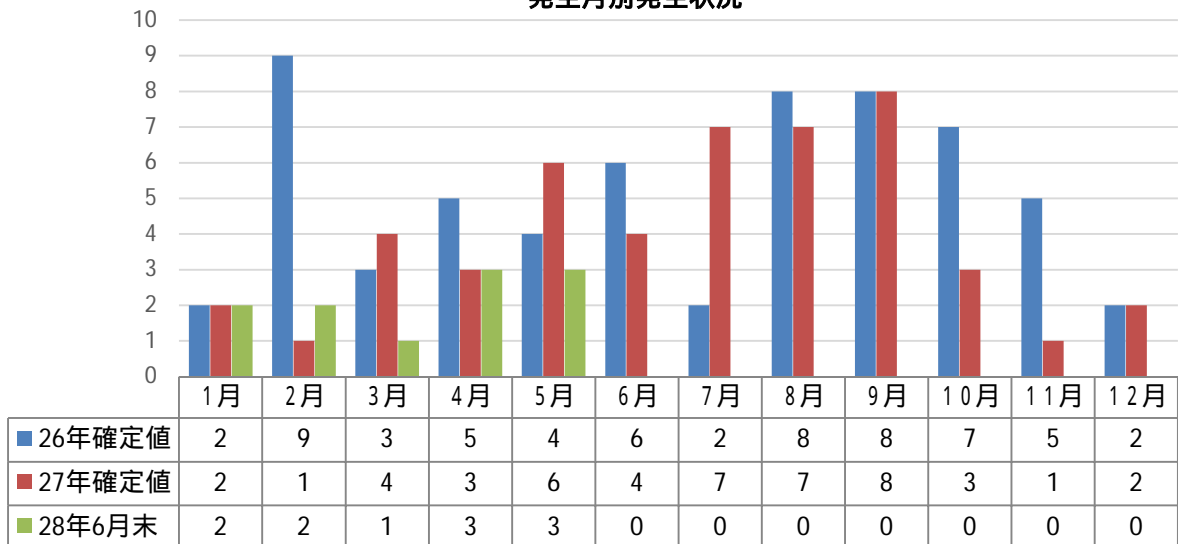
経験年数	死亡者数
1年未満	1
1年以上5年未満	2
5年以上10年未満	5
10年以上15年未満	1
15年以上20年未満	1
20年以上	1
合計	11

平成28年 経験年数別死亡災害発生状況(全産業)

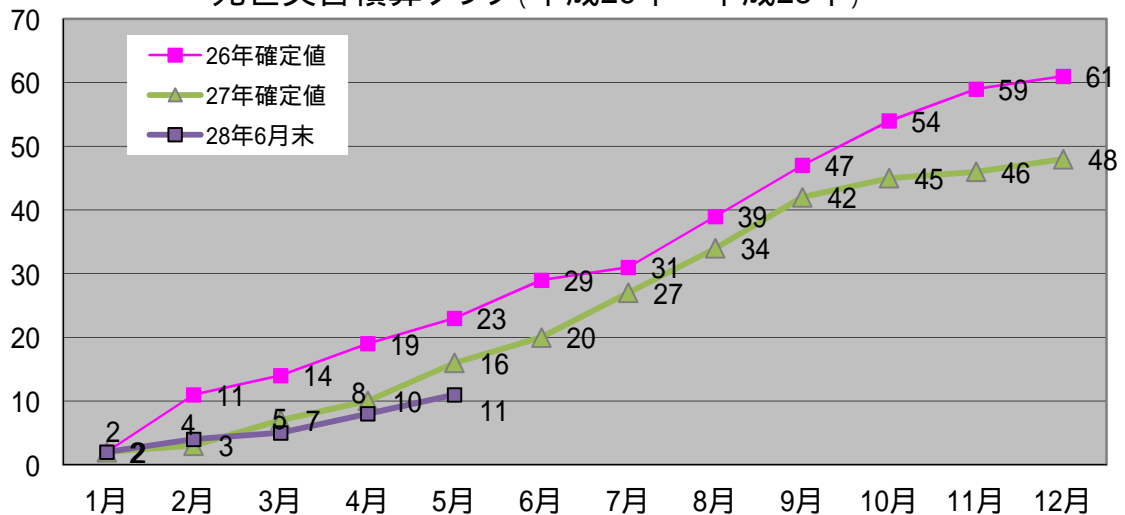


## 2-5 月別の発生状況

発生月別発生状況



死亡災害積算グラフ(平成26年～平成28年)

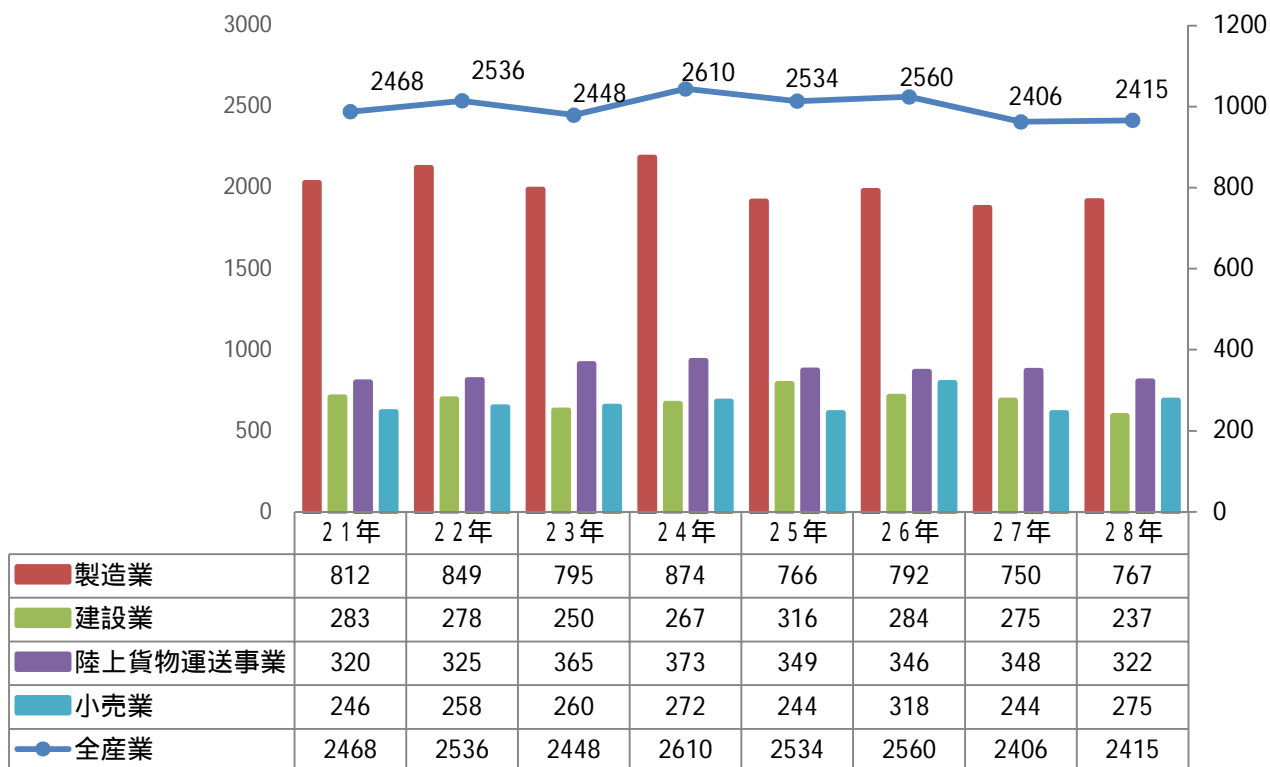




### 3 労働災害による死傷者数の発生状況

平成28年6月末の愛知県内における労働災害による死傷者数（休業4日以上）は、2,415人であった。対前年同期比9人（0.4%）増加となっている。

業種別死傷災害発生の推移



各年の死傷者数は、当該年の6月末の速報値

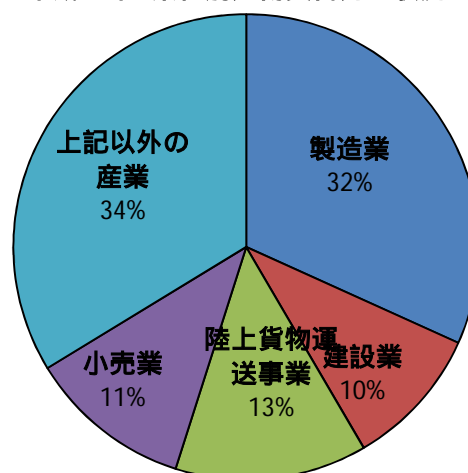
### 4 死傷災害の特徴

#### 4-1 業種別の発生状況

製造業が767人と最も多く、次いで、陸上貨物運送事業が322人、小売業が275人、建設業が237人の順になっている。

業種	死傷者数
製造業	767
建設業	237
陸上貨物運送事業	322
小売業	275
上記以外の産業	814
合計	2415

平成28年 業種別死傷災害発生状況

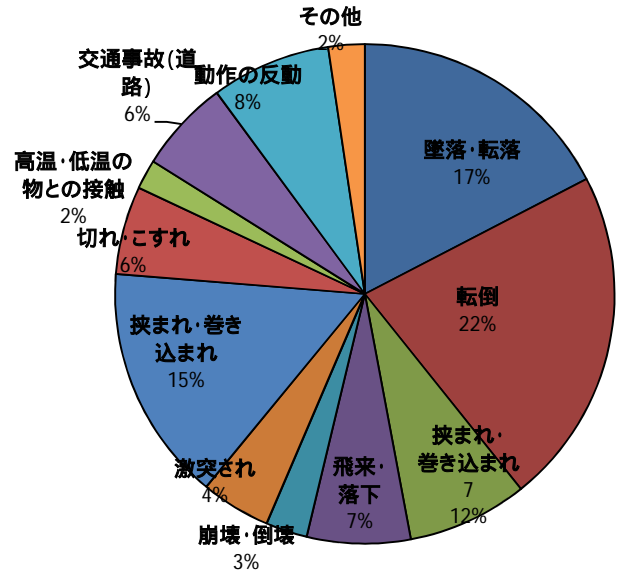


#### 4-2 事故の型別の発生状況

転倒が 528 人、墜落・転落が 420 人、はさまれ・巻き込まれが 370 人と 3つの型で 54.6%を占めている。

事故の型	死傷者数
墜落・転落	420
転倒	528
激突	188
飛来・落下	162
崩壊・倒壊	65
激突され	109
挟まれ・巻き込まれ	370
切れ・こすれ	138
高温・低温の物との接触	46
交通事故(道路)	145
動作の反動	187
その他	57
合計	2415

平成28年 事故の型別死傷災害発生状況

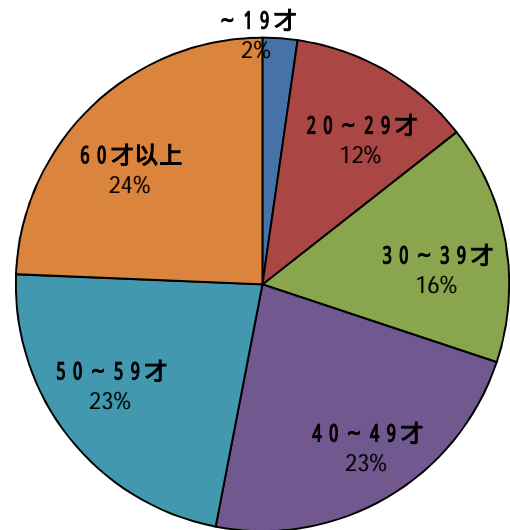


#### 4-3 年齢別の発生状況

60歳以上が 588 人、40歳代が 554 人、50歳代が 546 人の順となっているが、特に突出した年代は認められない。

年齢	死傷者数
～19歳	55
20～29歳	293
30～39歳	379
40～49歳	554
50～59歳	546
60歳以上	588
合計	2415

平成28年 年齢別死傷災害発生状況

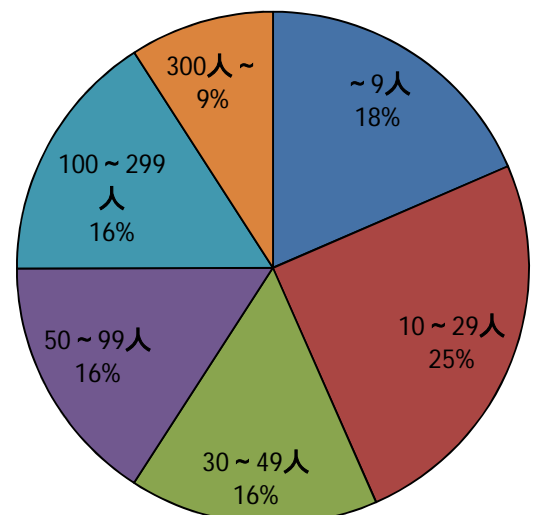


#### 4-4 事業場規模別の発生状況

規模 10 人～29 人の事業場が 601 人、規模 9 人以下の事業場が 447 人と 30 人未満の小規模事業場が 43.4%を占めている。

事業場規模	死傷者数
～9人	447
10～29人	601
30～49人	380
50～99人	382
100～299人	385
300人～	220
合計	2415

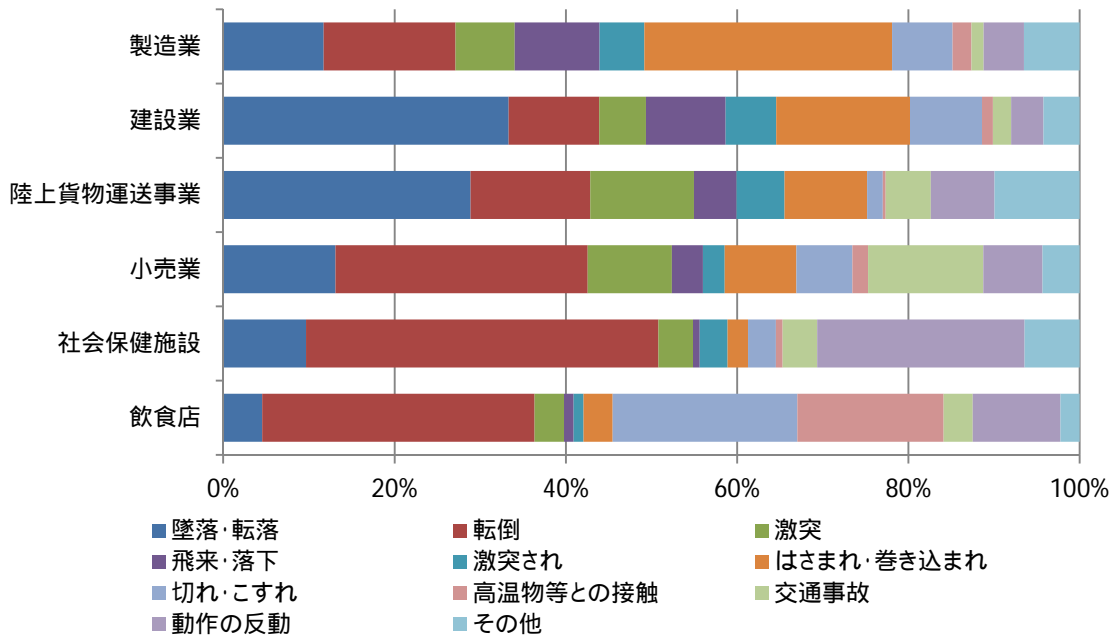
平成28年 事業場規模別死傷災害発生状況



#### 4-5 業種別・事故の型別の発生状況

業種ごとに事故の型別にみると、製造業でははさまれ・巻き込まれ(製造業の災害 28.9%を占める。以下同じ。)が、建設業では墜落・転落災害(33.3%)が、陸上貨物運送事業では墜落・転落(28.9%)が、小売業では転倒(29.5%)が、社会福祉施設では転倒(41.1%)が、飲食店では転倒(31.8%)が最も多く発生している。

業種別事故の型別死傷災害発生状況



#### 5 まとめ

平成 28 年 6 月末の死亡者数は 11 人(速報値)で、死亡者数が過去最少となった平成 27 年の同期と比べ 4 人の減少となっており、2 年連続の減少傾向にあると思われる。

死傷者数については、前年同期に対して若干の増加となっている。

平成 25 年度より実施している第 12 次労働災害防止推進計画の目標の達成に向けて、死亡者数については、減少傾向にあるといえるが、死傷者数は、より一層の労働災害防止対策の徹底を図る必要がある。

また、本年 1 月と 5 月に社会的に注目される爆発火災災害が発生しており、これらの災害は重篤な被害となることが予想されることから、引き続き「論理的な安全衛生管理」を軸に、リスク管理の重要性及び災害発生プロセスに基づいた論理的なリスク低減措置を講じる仕組みの推進を図ることが必要である。